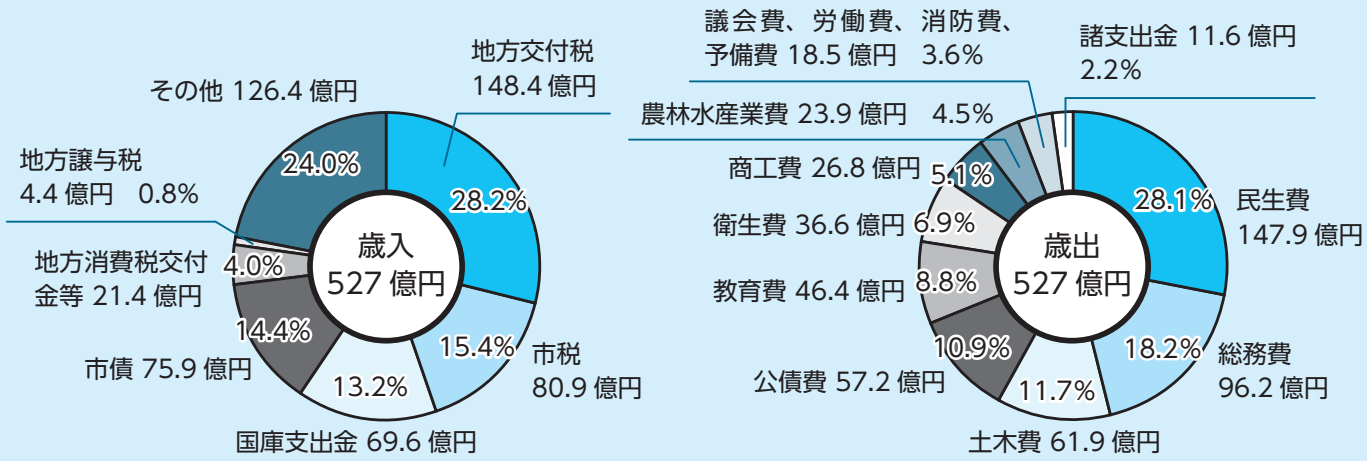


## 一般会計予算の概要



歳入	歳出		
地方交付税 国(国税など)からの交付金	民生費 児童・高齢者・障がい者福祉、生活保護など	公債費 借入金の元金と利子の返済	商工費 商工業の発展、観光の振興など
市税 市民税、固定資産税など	総務費 住民票の発行などの一般的な事務	教育費 小・中学校教育、生涯学習など	農林水産業費 農業・林業・畜産の振興など
国庫支出金 使い道を特定された国からの補助金など	土木費 道路・公園・市営住宅の整備、除排雪など	衛生費 ごみ処理、健康診断など	議会費、労働費、消防費、予備費 議会運営、消防負担金など
市債 長期的な借入金			

## 令和3年度 市政方針と予算

予算総額 953 億 7,200 万円  
 一般会計 527 億円  
 特別会計 203 億 8,800 万円  
 企業会計 222 億 8,400 万円

# 成長し続けるまちへ

3月1日から市議会定例会が開かれ、松野市長が令和3年度の市政運営の基本姿勢となる市政方針を示しました。  
 その市政方針と総合計画に掲げた6つの重点分野を紹介します。  
 問合先 企画室

## 令和3年度予算 重点分野の取り組み

- 防災・防犯・地域コミュニティ  
地域で支え合う 安全・安心なまち
- 健康・福祉・医療  
みんなが健康で元気に暮らせるまち
- 産業経済・交流  
活力と賑わいに満ちた 魅力あふれるまち

- 子ども・子育て・教育・文化  
豊かな心と生きる力をはぐくむまち
- 都市基盤・環境  
自然と調和した 快適で暮らしやすいまち
- 市民参画・行財政運営  
市民とともに創る 持続可能で自立したまち



### コロナ対応を最優先に

新型コロナウイルス感染症は、瞬く間に世界規模で拡大しました。日本でも昨年1月に最初の感染者が確認された後、4月には政府による緊急事態宣言が発出される事態となりました。その影響は私たちの生命や健康にとどまらず、日常生活や社会・経済活動、さらには人々の意識や価値観まで、あらゆる面で大きな変化をもたらしています。

これまで、新型コロナウイルス対策として、感染拡大防止に向けた注意喚起や6次にわたる緊急経済対策、生活に困窮している方への支援、医療提供体制の強化といった市独自の対策に全力で取り組んできました。

令和3年度も、収束への鍵とも期待されるワクチンの接種に向けて、医療機関などと連携し、迅速かつ円滑な実施に向けて準備を進めます。さらに、施策全般にわたり、国や北海道の動きも注視しながらスピード感を持って取り組みます。

令和4年1月の供用開始を予定している市役所新庁舎は、これまで以上に「市民の役に立つ所」となるよう、市民サービスの向上と業務の効率化を中心に、さまざまな角度から検討を重ねてきました。

### 弛まぬ市役所改革

市の組織も、これから地域が直面するさまざまな課題に的確に対応していくため、最少の人員で最大のパフォーマンスを発揮されることを念頭に、業務の集約化と効率化を図る再編を行います。

コロナ禍ということもあり、極めて不確実な時代ではありますが、当面の課題にしっかりと取り組むとともに、中長期的な視点を併せ持ちながら、「オール岩見沢」チーム岩見沢で未来を見据えた持続可能なまちづくりに全力で取り組みます。

市政の根幹は「人」であると考えています。職員一人一人が、市民のために仕事をするという基本を改めて自覚し、自ら汗を流す意識を持ち、資質・能力を含めた総合的な職員力を高めていくことが大切です。そのためにも、私自身が先頭に立ち、市政のさらなるレベルアップを目指して、弛まぬ市役所改革に取り組んでいきます。



# 重点分野の取り組みの

# 一部を紹介します

防災・防犯・地域コミュニティ

## 地域で支え合う 安全・安心なまち

### 災害に備えた対策

防災対策事業 3,193 万円

自助・共助の防災力を高めるための地域活動に対する支援のほか、食料品や資機材、ペットの避難などに必要な備蓄品を計画的に整備し、いつ発生するか分からない災害に備えます。



### 冬の暮らしの安全・安心の確保

除排雪事業、高齢者・障がい者の冬の暮らし支援事業 13 億 9,838 万円

道路除排雪に加え、町会・自治会などが行う除雪ボランティアへの支援、高齢者世帯などの雪下ろしや間口除雪、定期排雪の費用の助成など、冬の暮らしの安全・安心の確保を図ります。



健康・福祉・医療

## みんなが健康で元気に暮らせるまち

### 新型コロナウイルス感染症対策 新規

新型コロナウイルス感染症予防事業 3,000 万円

抗菌・抗ウイルスコーティング剤などによる公共施設の衛生管理、ホームページや SNS などのさまざまなツールによる啓発・注意喚起など、感染症の拡大防止に向けた取り組みを進めます。



### 障がいのある方を応援 拡充

共生のまちづくり推進事業 1 億 6,466 万円

障がいのある方の雇用促進のため、就労継続支援事業所が行う設備投資にかかる費用を一部助成するほか、福祉制度などの相談窓口を新たに開設します。



産業経済・交流

## 活力と賑わいに満ちた 魅力あふれるまち

### スマート農業の普及促進 拡充

ICT 農業普及促進事業 250 万円

スマート・アグリシティ<sup>※</sup>の実現に向け、通信環境の最適化に関する検証や普及啓発など、社会実装に向けた実証・経済評価を行うほか、物理性土壌分析<sup>※</sup>に必要な機器などを整備します。



### プレミアム付建設券の発行

プレミアム付建設券発行支援事業 6,500 万円

プレミアム付建設券を発行する経済団体や建設業団体などに対して事業費の一部を支援し、地域経済の好循環を促進します。



子ども・子育て・教育・文化

## 豊かな心と生きる力をはぐくむまち

### あそびの広場の遊具などの充実 拡充

あそびの広場運営事業 3,421 万円

屋内型の「あそびの広場」に療育型遊具や知育玩具などを導入するほか、小学生を対象とした身体を育むことのできる教室事業の充実を図ります。



### ICT 教育の推進 新規

ICT 教育推進事業 (GIGA スクール関連) 7,782 万円

児童・生徒 1 人 1 台のタブレット端末を活用し、グループ学習やプレゼンテーションなどの授業に必要な周辺機器の整備を進めるほか、教員の ICT 活用スキルの向上に向けた研修を行います。



都市基盤・環境

## 自然と調和した 快適で暮らしやすいまち

### 北方型住宅<sup>※</sup>の購入支援 拡充

住宅政策推進事業 406 万円

旧耐震基準の木造住宅・避難路沿道のブロック塀の耐震診断および耐震改修などの費用を一部助成するほか、北方型住宅の新築または購入にかかる費用の一部補助を行います。



### 地域特性・ICT 環境の利活用促進

ICT 活用型総合戦略推進事業 6,500 万円

ICT 環境を基に、農業や除排雪の効率化をはじめ、ビッグデータの利活用や地図情報のクラウド化<sup>※</sup>、市保有データのオープン化に向けた調査・検討を行います。



市民参画・行財政運営

## 市民とともに創る 持続可能で自立したまち

### スマート・デジタル自治体の推進 新規

スマート・デジタル自治体推進事業 2,000 万円

行政手続きや窓口対応のスマート化などによる行政サービスの向上をはじめ、業務システムの標準化への対応やペーパーレス化など業務環境の改善・効率化を推進します。



### 市役所新庁舎の建設

市庁舎建設事業 51 億円

非常用発電設備や無料 Wi-Fi、ストレッチャー対応エレベーターなど、防災機能を備えた新庁舎の整備を令和 3 年 11 月の完成、翌年 1 月の供用開始を目指して進めます。



市は、人と緑とまちがつながり、ともに育み未来をつくる健康経営都市<sup>※</sup>の実現に向けて、重点分野として定めた 6 項目を柱に、総合計画や総合戦略などに基づく施策を着実に推進し、持続可能で自立した地域経営の確立を目指して取り組みを進めます。

詳しい内容は市ホームページ、市議会公式 YouTube をご覧ください

市議会の様子  
市政方針  
YouTube で

予算概要・重点分野の取り組み  
市ホームページで

厳しい財政状況の中、財政調整基金から 12 億 3 千万円を繰り入れ、自立した行財政基盤を持続できるように十分留意し、重点的に取り組む分野をはじめ、施策全般にわたる確に対応する積極的な予算を編成することができました。

令和 3 年度の予算は、選択と集中の視点に立ち、必要な事務事業の新設、既存の事務事業の見直しや再構築を行い、各事業の相乗効果を図り、第 2 期総合戦略に基づく事業展開など、市民生活の質や地域の活力をさらに高める取り組みに重点的に配分しました。

その結果、一般会計の総額は 527 億円、前年度比 5.4 割の増、特別会計と企業会計を合わせた全会計の総額は 953 億 7 千 200 万円、前年度比 3.2 割の増となりました。

また、総合戦略に関連する予算は、27 事業、6 億 2 千 666 万円を計上しました。

### 用語解説

- ❖スマート・アグリシティ  
最先端の農業ロボット技術や情報通信技術などを活用した、持続可能な地域社会を表す造語
- ❖北方型住宅  
北海道の気候や風土にふさわしい性能を備えた住宅
- ◆クラウド化  
インターネットを通じてデータを外部サービスに移行し、運用すること
- ◇物理性土壌分析  
土壌を構成する土、水、空気の割合などを数値化したもの